平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　新興プランテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6379　URL　http://www.s-plantech.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉川 善治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 池田 俊明　TEL 045-758-1950

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	93,845	△4.1	5,149	△30.5	5,387	△29.0	2,808	△33.0
24年3月期	97,850	23.4	7,406	24.9	7,589	27.2	4,191	29.1

(注)包括利益　25年3月期　2,956百万円　(△29.9%)　24年3月期　4,216百万円　(24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	60.76	―	9.1	7.9	5.5
24年3月期	90.67	―	14.6	11.4	7.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	62,110	32,226	51.3	689.00
24年3月期	74,742	30,384	40.2	650.19

(参考) 自己資本　25年3月期　31,852百万円　24年3月期　30,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,547	△300	△1,500	11,452
24年3月期	2,212	△1,194	△1,217	16,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	1,155	27.6	4.0
25年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00	1,386	49.4	4.5
26年3月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		42.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	△2.1	3,350	13.5	3,420	11.4	1,800	5.6	38.94
通期	85,000	△9.4	5,900	14.6	6,000	11.4	3,300	17.5	71.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	46,310,892 株	24年3月期	46,310,892 株
② 期末自己株式数	25年3月期	80,883 株	24年3月期	80,671 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	46,230,070 株	24年3月期	46,230,353 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	87,920	△6.2	5,445	△19.6	4,965	△28.7	2,541	△35.2
24年3月期	93,761	21.7	6,771	17.7	6,965	19.7	3,921	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	54.97	―
24年3月期	84.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,573	30,889	52.7	668.16
24年3月期	72,697	29,301	40.3	633.81

(参考) 自己資本 25年3月期 30,889百万円 24年3月期 29,301百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△4.7	3,070	8.9	1,700	6.2	36.77
通期	78,000	△11.3	5,600	12.8	3,150	24.0	68.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
２．企業集団の状況 …… ６
３．経営方針 …… ７
（１）会社の経営の基本方針 …… ７
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… ７
４．連結財務諸表 …… ９
（１）連結貸借対照表 …… ９
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）会計方針変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 24

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、当初、震災の復興需要や設備投資の持ち直しにより、景気は回復傾向にありましたが、欧州の財政危機問題や新興国の経済成長の鈍化等による世界経済の減速、日中関係の悪化などにより不透明な状況の中で推移しました。しかし、昨年末には新政権が発足し、デフレ経済を克服するための経済政策の道筋が示され、その期待感から株価の回復・円安基調への転換など、景気の先行きに明るい兆しも見られるようになりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化などを背景に、厳しい事業環境が継続し、顧客各社は競争力強化のための取り組みを進展させました。石油業界では、「エネルギー供給構造高度化法」に基づく精製能力の削減や設備の廃止、石油化学工場への転換、石油化学業界では、エチレンプラントをはじめとする石油化学設備のダウンサイジングによる設備の休止・廃止など、今後の日本の石油・石油化学業界の事業構造を大きく変える計画が公表されました。

当連結会計年度では、顧客各社のこれら計画の詳細内容が不透明な中で、引き続きメンテナンスや設備投資が抑制され、当社グループにとって厳しい受注環境で推移いたしました。また、第４次中期計画の主要戦略として掲げて取り組んだ海外事業において、一部の大型案件で採算が悪化したことや全体的な受注価格の下落や競争激化の影響により、収益についても厳しい状況となりました。

このような状況の中、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比 8.8%減の 874 億 3 千 3 百万円となりました。完成工事高は前期比 4.1%減の 938 億 4 千 5 百万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で 689 億 9 千万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で 246 億 4 千 4 百万円となりました。

当社グループの損益面におきましては、経常利益は前期比 29.0%減の 53 億 8 千 7 百万円、当期純利益は前期比 33.0%減の 28 億 8 百万円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比 11.1%減の 815 億 6 千 2 百万円、完成工事高は前期比 6.2%減の 879 億 2 千万円、経常利益は前期比 28.7%減の 49 億 6 千 5 百万円、当期純利益は前期比 35.2%減の 25 億 4 千 1 百万円となりました。

受注高の工事種類別内訳

（単位：百万円）

受　注　高		前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	26,544	22,037	△4,506	△17.0%
	定期修理工事	35,477	39,856	4,379	12.3%
	改造･改修工事	23,327	18,972	△4,354	△18.7%
	新規設備工事	10,556	6,566	△3,990	△37.8%
合　計		95,906	87,433	△8,473	△8.8%

完成工事高の工事種類別内訳

（単位：百万円）

完成工事高		前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	26,246	21,980	△4,266	△16.3%
	定期修理工事	34,404	39,533	5,129	14.9%
	改造･改修工事	23,095	19,408	△3,687	△16.0%
	新規設備工事	13,905	12,712	△1,193	△8.6%
その他		198	210	12	6.2%
合 計		97,850	93,845	△4,004	△4.1%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内経済では景気の下げ止まりと持ち直しの動きも見られ、経済対策の効果もあって底堅く推移するものと思われます。一方、海外経済では改善基調にあるものの、欧州の債務問題、中国および新興国での景気減速等、依然としてリスクを残した状況となっております。

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争環境の中で事業環境も厳しく、これまでと同様にメンテナンス費用および設備投資の抑制基調は続くものと思われます。また、次期（平成26年3月期）につきましては、定期修理工事の端境期にあたることや国内の石油・石油化学業界におけるプラント市場の全体的な縮小に伴い、同業他社との競争激化も予想されます。一方で、国内での装置トラブルの発生を踏まえたプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資や工場の石油化学工場化、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造･改修工事などの投資も見込まれる予想もあり、当社グループといたしましては、受注確保を最優先に業績の確保に努めてまいります。

また、当社グループは、本年度に新たに「第5次中期計画－事業ポートフォリオ変革に向けた更なる取組」を策定いたしました。第4次中期計画の基本路線の大きな修正は行わず、そのコンセプトを踏襲し、『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」』を目指し、中長期の経営ビジョンとして、次の3点を掲げ、「事業ポートフォリオの変革」に向けた第2ステップとして位置づけ経営を展開してまいります。

●事業コンセプトとして「One to One Maintenance」を掲げ、お客様のニーズに対して安全・安心で高品質な最適のサービスを提供することで、社会・顧客から信頼、満足される企業を目指します。

●コア事業であるメンテナンスにおいては、石油・石油化学分野でトップシェアを維持していくとともに、その他一般工業分野での事業を拡張し、あらゆる設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた「総合プラントメンテナンス企業」として、成長し続けてまいります。

●中国および東南アジアを中心とした海外事業の基盤強化に継続して取り組み、国内と同様のサービス提供によるグローバル化にチャレンジしてまいります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億6千1百万円（前期比30.2%）減少し、期末残高は114億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、35億4千7百万円であり前連結会計年度に比べ57億5千9百万円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、売上債権が205億6千万円減少（資金流入）したものの、仕入先への支払条件緩和等により、仕入債務が246億4千2百万円減少（資金流出）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億円であり前連結会計年度に比べ8億9千3百万円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ長期性預金の払戻による収入が2億円増加し、子会社株式の取得による支出が6億2千7百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億円であり前連結会計年度に比べ2億8千3百万円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ短期借入金の返済による支出が1億5千万円、長期借入金の返済による支出が1億3千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	46.9	40.2	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	76.8	43.6	54.6
債務償還年数(年)	0.1	0.5	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	467.1	90.7	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※ 平成25年3月期は営業キャッシュフローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向(連結)を目標としております。

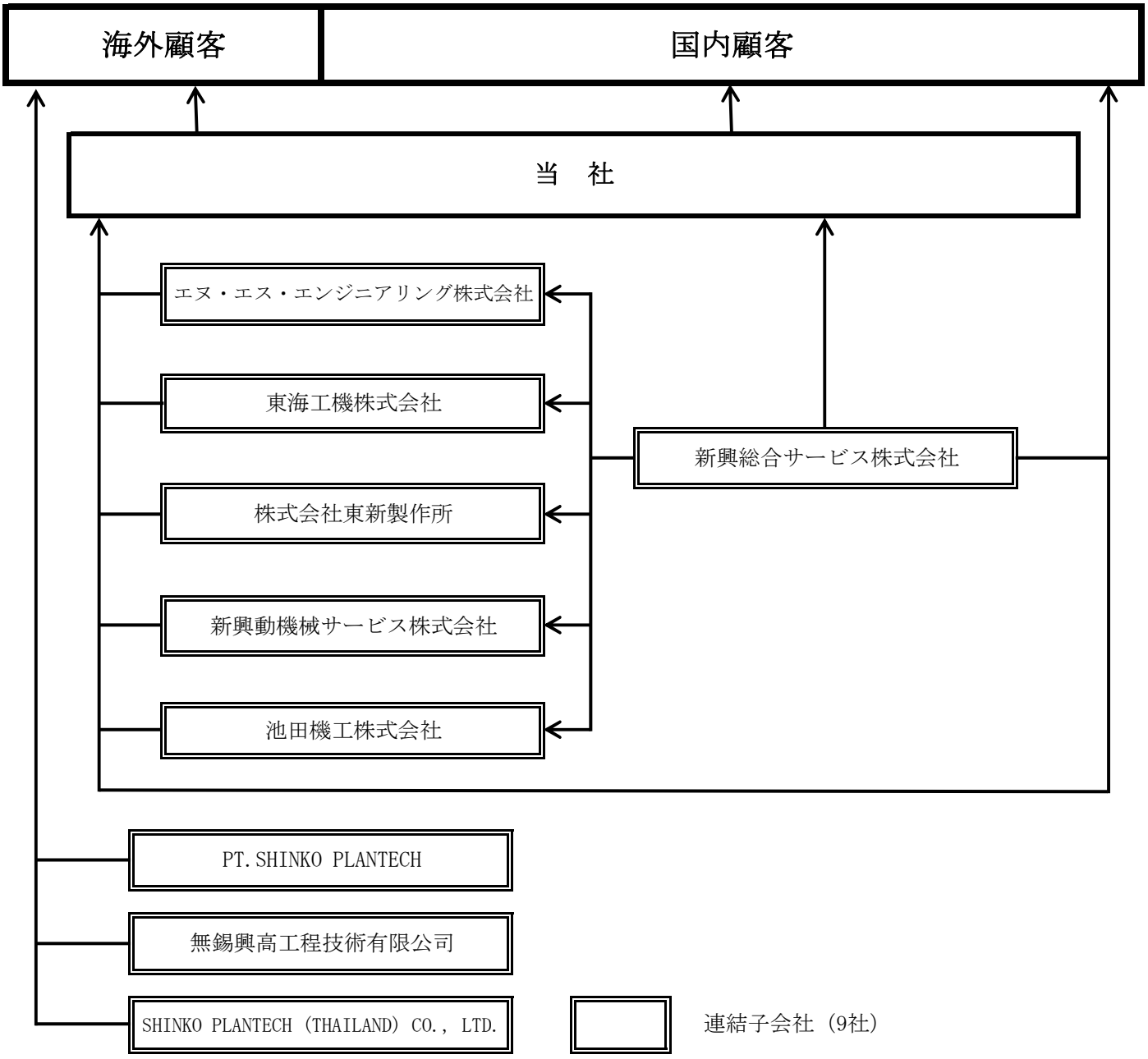
なお、当期の期末配当金につきましては、期初に発表しましたとおり、前期より 5 円増配の 1 株につき 30 円(配当性向 49.4%)とさせていただく予定です。

また、次期の配当金につきましては、1 株当たり期末配当金 30 円(配当性向 42.0%)を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、新興プランテック株式会社（当社）および子会社 9 社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは、下図のとおりであります。

［エンジニアリング業］	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT.SHINKO PLANTECH 無錫興高工程技術有限公司 SHINKO PLANTECH（THAILAND）CO., LTD.
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
［その他の事業］	不動産の総合管理・賃貸、各種資機材等の販売、リース、人材派遣業	新興総合サービス株式会社



（注）当期より株式会社東新製作所およびSHINKO PLANTECH（THAILAND）CO.,LTD.を連結対象としております。

３ 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「高度な品質のメンテナンスおよびエンジニアリングの提供を通じて永続的に発展し、顧客の生産性の向上に寄与するとともに、社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを経営の理念としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今般、2013 年度を初年度とする「第５次中期計画－事業ポートフォリオ変革に向けた更なる取組」(2013 年度から 2015 年度まで)を次のように策定いたしました。

【経営ビジョン】

第５次中期計画では、第４次中期計画の基本路線の大きな修正は行わず、そのコンセプトを踏襲し、『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」』を目指し、「事業ポートフォリオの変革」に向けた第２ステップとして位置づけ、次の経営ビジョンを掲げ展開してまいります。

経営ビジョン	事業コンセプトとして「One to One Maintenance」を掲げ、お客様のニーズに対して安全・安心で高品質な最適のサービスを提供することで、社会・顧客から信頼、満足される企業を目指します。
	コア事業であるメンテナンスにおいては、石油・石油化学分野でトップシェアを維持していくとともに、その他一般工業分野での事業を拡張し、あらゆる設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた「総合プラントメンテナンス企業」として、成長し続けてまいります。
	中国および東南アジアを中心とした海外事業の基盤強化に継続して取り組み、国内と同様のサービス提供によるグローバル化にチャレンジしてまいります。

【事業戦略目標と重点テーマ】

１．事業戦略目標

事業戦略目標は、第４次中期計画の「石油、石油化学分野における受注維持・拡大」、「一般工業分野の受注拡大」、「海外事業の拡充」の方針・目標を基本的に踏襲しつつ、次の新たな方針・目標を掲げ、取り組んでまいります。

① 既存顧客に対するメンテナンスシェア拡大

●既存顧客における工場内での仕事幅の拡大

●顧客動向、設備計画に対応した改造・新設工事等の受注拡大

② 新規分野・新規顧客の開拓

●過去取引のあった分野・顧客の掘り起こしによる受注拡大

●未参入地区、未参入工場に対する営業の強化と受注獲得

●エンジニアリング能力・技術を活用した改造・新設工事等の受注拡大

●食品、ガス（LNG)、電力分野を重点攻略分野とした受注拡大

③　海外事業の基盤強化

●中国、東南アジアを中心とした中小型の EPC 案件の受注獲得

●海外メンテナンス事業への本格参入・展開を目標とした戦略案件の受注獲得

●海外拠点の整備およびプロジェクト運営体制の強化による海外事業の拡充・安定化

２．重点テーマ

上記の「事業戦略目標」を達成するため、「One to One Maintenance」を事業コンセプトに、次の重点テーマ 6 項目を掲げ、お客様に対し業界トップクラスのサービスを提供してまいります。

①　安全と品質の確保を第一としたサービスの提供

②　技術力の強化と活用

③　コスト競争力の強化

④　営業力の強化

⑤　人材育成

⑥　経営システムの強化

【経営戦略数値目標】

第５次中期計画の最終年度である 2015 年度（平成 28 年 3 月期）において、連結完成工事高 1,000 億円を目指すとともに、成長戦略、経営基盤強化のための投資を実践してまいります。

１．業績計画

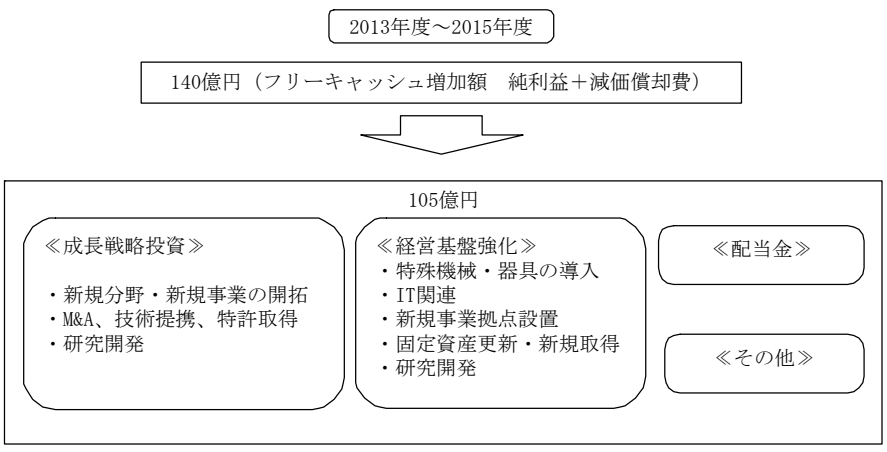
第５次中期計画最終年度（2015 年度（平成 28 年 3 月期））業績目標

＜連結＞

（単位：億円）

	2015年度目標
受　　注　　高	1,000
完 成 工 事 高	1,000
営　業　利　益	82.0
（率）	8.2%
経　常　利　益	83.0
（率）	8.3%
当 期 純 利 益	50.0
（率）	5.0%
配　　当　　金	30円

２．投資計画



４．連結財務諸表等
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,438	11,464,164
受取手形・完成工事未収入金	32,816,858	27,732,766
有価証券	2,998,975	―
未成工事支出金	7,180,297	5,511,752
繰延税金資産	642,451	593,647
その他	369,767	374,261
貸倒引当金	△19,117	△15,329
流動資産合計	57,604,671	45,661,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,863,980	8,419,365
減価償却累計額	△4,285,730	△4,873,656
建物及び構築物（純額）	3,578,250	3,545,708
機械装置及び運搬具	2,956,680	3,074,932
減価償却累計額	△2,415,563	△2,511,705
機械装置及び運搬具（純額）	541,117	563,227
工具、器具及び備品	1,156,286	1,261,326
減価償却累計額	△1,067,839	△1,144,682
工具、器具及び備品（純額）	88,447	116,643
土地	7,245,812	7,466,812
建設仮勘定	16,386	32,861
有形固定資産合計	11,470,014	11,725,252
無形固定資産		
その他	250,553	227,581
無形固定資産合計	250,553	227,581
投資その他の資産		
投資有価証券	4,109,616	3,827,741
前払年金費用	1,000,617	422,252
長期前払費用	13,306	5,151
繰延税金資産	58,126	62,852
その他	318,048	283,184
貸倒引当金	△82,248	△104,464
投資その他の資産合計	5,417,466	4,496,719
固定資産合計	17,138,034	16,449,553
資産合計	74,742,706	62,110,816

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,010,305	23,353,842
短期借入金	551,319	428,466
未払法人税等	2,396,421	844,501
未成工事受入金	1,640,330	789,252
工事損失引当金	210,800	578,234
完成工事補償引当金	26,600	8,200
賞与引当金	811,037	811,342
役員賞与引当金	30,000	22,300
その他	1,827,375	2,022,490
流動負債合計	43,504,190	28,858,629
固定負債		
長期借入金	57,897	317,327
繰延税金負債	371,286	278,395
退職給付引当金	73,562	66,461
役員退職慰労引当金	235,619	112,611
その他	116,142	251,115
固定負債合計	854,507	1,025,910
負債合計	44,358,698	29,884,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	25,517,925	27,205,545
自己株式	△37,323	△37,463
株主資本合計	29,923,959	31,611,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,975	333,418
為替換算調整勘定	5,334	△92,167
その他の包括利益累計額合計	134,310	241,250
少数株主持分	325,737	373,587
純資産合計	30,384,008	32,226,276
負債純資産合計	74,742,706	62,110,816

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
完成工事高	97,850,449	93,845,496
完成工事原価	87,067,948	85,190,007
完成工事総利益	10,782,501	8,655,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	307,736	372,055
従業員給料手当	753,492	780,748
従業員賞与	198,067	229,606
賞与引当金繰入額	122,010	121,103
役員賞与	57,500	84,850
役員賞与引当金繰入額	30,000	22,300
退職給付費用	193,721	193,808
役員退職慰労引当金繰入額	53,765	27,871
法定福利費	202,303	225,009
福利厚生費	96,556	112,088
修繕維持費	135,188	148,776
事務用品費	70,299	79,591
通信交通費	148,743	148,394
動力用水光熱費	19,759	25,237
広告宣伝費	25,141	11,821
貸倒引当金繰入額	16,082	1,108
交際費	68,213	80,930
寄付金	1,349	254
地代家賃	16,549	20,221
減価償却費	248,144	232,068
租税公課	129,561	120,178
保険料	19,434	26,297
支払報酬	133,649	145,865
研究開発費	79,440	87,313
雑費	249,328	208,891
販売費及び一般管理費合計	3,376,039	3,506,393
営業利益	7,406,462	5,149,095
営業外収益		
受取利息	23,310	10,925
受取配当金	85,192	91,289
受取賃貸料	176,781	166,168
受取保険金	―	138,194
その他	86,171	73,906
営業外収益合計	371,456	480,484
営業外費用		
支払利息	24,390	22,872
賃貸費用	20,505	24,165
売上割引	102,869	131,101
貸倒引当金繰入額	22,827	31,955
その他	17,946	32,474
営業外費用合計	188,539	242,568
経常利益	7,589,378	5,387,011

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	6,257	707
投資有価証券売却益	－	34,248
特別利益合計	6,257	34,955
特別損失		
固定資産売却損	262	4,673
固定資産除却損	21,573	4,197
投資有価証券評価損	4,820	－
ゴルフクラブ入会金評価損	2,812	3,914
その他	271	－
特別損失合計	29,741	12,786
税金等調整前当期純利益	7,565,894	5,409,181
法人税、住民税及び事業税	3,672,203	2,692,594
法人税等調整額	△392,971	△133,349
法人税等合計	3,279,231	2,559,244
少数株主損益調整前当期純利益	4,286,663	2,849,936
少数株主利益	95,017	41,147
当期純利益	4,191,646	2,808,788

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,286,663	2,849,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,747	204,525
為替換算調整勘定	6,571	△97,502
その他の包括利益合計	△70,176	107,023
包括利益	4,216,487	2,956,959
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,122,501	2,915,728
少数株主に係る包括利益	93,985	41,230

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
当期首残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
当期首残高	22,589,901	25,517,925
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	4,191,646	2,808,788
新規連結に伴う増加(△は減少)	△107,859	34,586
当期変動額合計	2,928,024	1,687,620
当期末残高	25,517,925	27,205,545
自己株式		
当期首残高	△37,107	△37,323
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△140
当期変動額合計	△215	△140
当期末残高	△37,323	△37,463
株主資本合計		
当期首残高	26,996,150	29,923,959
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	4,191,646	2,808,788
新規連結に伴う増加(△は減少)	△107,859	34,586
自己株式の取得	△215	△140
当期変動額合計	2,927,809	1,687,479
当期末残高	29,923,959	31,611,439

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204,691	128,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,716	204,442
当期変動額合計	△75,716	204,442
当期末残高	128,975	333,418
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,236	5,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	△97,502
当期変動額合計	6,571	△97,502
当期末残高	5,334	△92,167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,455	134,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,144	106,940
当期変動額合計	△69,144	106,940
当期末残高	134,310	241,250
少数株主持分		
当期首残高	102,824	325,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,913	47,849
当期変動額合計	222,913	47,849
当期末残高	325,737	373,587
純資産合計		
当期首残高	27,302,430	30,384,008
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	4,191,646	2,808,788
新規連結に伴う増加(△減少)	△107,859	34,586
自己株式の取得	△215	△140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,768	154,789
当期変動額合計	3,081,577	1,842,268
当期末残高	30,384,008	32,226,276

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,565,894	5,409,181
減価償却費	509,608	504,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38,909	33,063
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,300	△18,400
工事損失引当金の増減額（△は減少）	95,240	367,434
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,310	△18,286
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,600	△7,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	621,375	571,263
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,442	△128,928
受取利息及び受取配当金	△108,503	△102,214
支払利息及び手形売却損	24,390	22,872
複合金融商品償還損益（△は益）	4,217	－
為替差損益（△は益）	△15,176	△67,575
固定資産売却損益（△は益）	△5,994	3,965
投資有価証券売却損益（△は益）	271	34,248
投資有価証券評価損益（△は益）	4,820	－
ゴルフ会員権評価損益（△は益）	2,812	3,914
固定資産除却損	21,573	4,197
売上債権の増減額（△は増加）	△14,647,951	5,912,928
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,412,765	1,824,098
仕入債務の増減額（△は減少）	11,797,362	△12,845,152
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△246,490	△1,139,437
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,955	119,424
その他	176,289	157,543
小計	4,397,408	640,575
利息及び配当金の受取額	108,503	102,214
利息の支払額	△24,390	△22,872
法人税等の支払額	△2,269,496	△4,267,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,025	△3,547,442

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	－	△11,500
長期性預金の払戻による収入	－	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△320,973	△421,133
有形固定資産の除却による支出	△17,324	△536
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,275	1,965
投資有価証券の取得による支出	△302,238	△308,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	272,165	257,577
貸付けによる支出	△207,868	△35,795
貸付金の回収による収入	21,403	14,150
子会社株式の取得による支出	△627,830	－
その他	△18,966	2,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,357	△300,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△28,629	△178,695
長期借入金の返済による支出	△26,124	△162,632
自己株式の取得による支出	△215	△140
配当金の支払額	△1,161,892	△1,156,657
少数株主への配当金の支払額	△200	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,061	△1,500,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,748	△29,978
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177,644	△5,378,370
現金及び現金同等物の期首残高	15,931,193	16,414,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	660,865	416,620
現金及び現金同等物の期末残高	16,414,414	11,452,664

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社数　９社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング㈱

新興総合サービス㈱

新興動機械サービス㈱

池田機工㈱

東海工機㈱

㈱東新製作所

PT.SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

すべての子会社を連結しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工㈱、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング㈱の決算日は２月末日、新興総合サービス㈱、新興動機械サービス㈱、東海工機㈱、㈱東新製作所およびSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2)たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。

2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5)役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員および執行役員（取締役である執行役員を除く。）の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

7)役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）会計方針変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務なのであります。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	24,545,364	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油㈱	12,838,870	エンジニアリング業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	24,137,682	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油㈱	13,053,465	エンジニアリング業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　650円19銭	１株当たり純資産額　689円00銭
（算定上の基礎）	（算定上の基礎）
連結貸借対照表の純資産の部の合計　30,384,008千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計　32,226,276千円
普通株式に係る純資産額　30,058,270千円	普通株式に係る純資産額　31,852,689千円
差額の内訳	差額の内訳
少数株主持分　325,737千円	少数株主持分　373,587千円
普通株式の発行済株式数　46,310,892株	普通株式の発行済株式数　46,310,892株
普通株式の自己株式数　80,671株	普通株式の自己株式数　80,883株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　46,230,221株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　46,230,009株

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益　90円67銭	１株当たり当期純利益　60円76銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（算定上の基礎）	（算定上の基礎）
連結損益計算書上の当期純利益　4,191,646千円	連結損益計算書上の当期純利益　2,808,788千円
普通株式に係る当期純利益　4,191,646千円	普通株式に係る当期純利益　2,808,788千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数　46,230,353株	普通株式の期中平均株式数　46,230,070株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年６月25日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

５．その他

（１）取締役および監査役の異動（平成 25 年 6 月 25 日予定）

代表取締役の異動

該当事項はありません。

取締役の異動

新任取締役候補

新 役職名	氏　名（ふりがな）	現 役職名
取締役（非常勤）	二 宮 照 興 （にのみや てるおき）	丸市綜合法律事務所 弁護士

※ 二宮照興氏は社外取締役の候補者であり、独立役員として届け出る予定です。

監査役の異動

新任監査役候補

新 役職名	氏　名（ふりがな）	現 役職名
常勤監査役	木 原　　功 （きはら いさお）	エンジニアリング本部 副本部長
監査役（非常勤）	小 松 俊 二 （こまつ しゅんじ）	横浜振興株式会社 顧問

退任予定監査役

現 役職名	氏　名（ふりがな）
常勤監査役	大 島 寿 之 （おおしま としゆき）
監査役（非常勤）	津 村 和 孝 （つむら かずたか）

（２）執行役員の異動（平成 25 年 6 月 25 日予定）

新任執行役員

新 役職名	氏　名（ふりがな）	現 役職名
執行役員	福 久 正 毅 （ふくひさ まさき）	人事部長

なお、取締役および執行役員に対する管掌および本部長職等の委嘱に係る人事につきましては、別途、取締役会において決定の上、開示する予定であります。

以 上

参　考

役 員 一 覧（予定）

代表取締役社長 執行役員社長	吉 川 善 治	
代表取締役副社長 執行役員副社長	清 水 邦 雄	
代表取締役 専務執行役員	中 田 正 人	
取締役 専務執行役員	大 友 喜 治	
取締役 常務執行役員	鳴 瀧 宣 夫	
取締役 常務執行役員	池 田 俊 明	
取締役 常務執行役員	中 沢 信 雄	
取締役 常務執行役員	鰐 渕　彰	
取締役 常務執行役員	山 崎 一 男	
取締役（非常勤）	二 宮 照 興	（新任）
常勤監査役	井手上 信博	
常勤監査役	木 原　功	（新任）
監査役（非常勤）	山 田 清 貴	
監査役（非常勤）	小 松 俊 二	（新任）
常務執行役員	宮﨑 周一郎	
常務執行役員	中 野　功	
執行役員	佐々木　勉	
執行役員	久 保 修 二	
執行役員	杉 井 士 郎	
執行役員	山 本 光 男	
執行役員	森　清 幸	
執行役員	志 賀 啓 介	
執行役員	山 内 弘 人	
執行役員	福 久 正 毅	（新任）